

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉

決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516

決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野 村 勉

決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第 2 四半期 連結累計期間	第106期 第 2 四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日
売上高 (百万円)	59,358	58,869	123,372
経常利益 (百万円)	4,615	4,589	7,356
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,517	2,697	5,360
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,607	985	1,639
純資産額 (百万円)	109,530	107,630	107,186
総資産額 (百万円)	174,237	169,380	171,717
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	422.70	324.22	644.24
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.1	60.8	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,356	3,714	13,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,625	3,517	6,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,946	1,249	4,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,042	32,247	33,514

回次	第105期 第 2 四半期 連結会計期間	第106期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 令和元年 7 月 1 日 至 令和元年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	221.33	175.52

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の深刻化や地政学リスクへの懸念に伴う世界経済の同時減速により輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直すとともに、民間設備投資や公共投資などの内需に下支えされ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、販売の強化、促進に努めましたものの、資源事業等における減収により、売上高は588億6千9百万円（前年同期比0.8%減）と前年同期なみにとどまりました。

損益につきましては、探鉱費の増加等により、営業利益は42億5千2百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は45億8千9百万円（前年同期比0.6%減）とそれぞれ前年同期なみにとどまり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益が減少しましたことに加え、海外連結子会社で判明した不適切な会計処理に係る調査費用の特別損失計上等により、26億9千7百万円（前年同期比23.3%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売は前年同期なみでありましたものの、石油製品の減収等により、売上高は274億5百万円と前年同期に比べ3億6千7百万円（1.3%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、コストの減少等により、37億3百万円と前年同期なみでありました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は231億7千5百万円と前年同期に比べ2億7千万円（1.2%）減少し、営業利益は円高の進行等により、2億4千8百万円と前年同期に比べ7千万円（22.2%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売は振わなかったものの、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調に推移するとともに値上げの浸透もあり、売上高は58億5千2百万円と前年同期に比べ1億1千2百万円（2.0%）増加し、営業利益は5億6千1百万円と前年同期に比べ5千3百万円（10.6%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は14億4百万円と前年同期に比べ4千1百万円（3.1%）増加し、営業利益は修繕費の減少により、8億9百万円と前年同期に比べ1億7百万円（15.3%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、太陽光発電所の稼働状況は前年同期なみでありましたものの、地熱部門における減収等により、売上高は10億3千2百万円と前年同期に比べ4百万円（0.5%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、減価償却費の減少等により、3億1千4百万円と前年同期に比べ4千3百万円（16.1%）増加いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ23億3千7百万円(1.4%)減少し、1,693億8千万円となりました。

流動資産につきましては、原材料が増加しましたものの、売掛金及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億4千6百万円(2.3%)減少し、768億8百万円となりました。

固定資産につきましては、設備投資により有形固定資産が増加しましたものの、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円(0.5%)減少し、925億7千1百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ27億8千1百万円(4.3%)減少し、617億5千万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金が増加しましたものの、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億7千9百万円(2.5%)減少し、385億4千2百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ18億1百万円(7.2%)減少し、232億7百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、その他有価証券評価差額金が減少しましたものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億4千3百万円(0.4%)増加し、1,076億3千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円(3.8%)減少し、322億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43億2千7百万円、減価償却費25億7千7百万円の計上はありましたものの、法人税等の支払及びたな卸資産の増加等の支出要因により、営業活動によって得られた資金は37億1千4百万円となり、前年同期に比べ16億4千1百万円(30.6%)減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は35億1千7百万円となり、前年同期に比べ8億9千2百万円(34.0%)増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、財務活動に要した資金は12億4千9百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べ16億9千6百万円(57.6%)減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3億3千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,352,319	8,352,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年9月30日	—	8,352,319	—	4,176	—	6,149

(5) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,237	14.88
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三栄町14番33号	641	7.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	436	5.25
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	294	3.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	290	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	228	2.74
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	190	2.29
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	162	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	153	1.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.68
計	—	3,774	45.37

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 436千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 228千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,290,400	82,904	同上
単元未満株式	普通株式 29,519	—	同上
発行済株式総数	8,352,319	—	—
総株主の議決権	—	82,904	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	32,400	—	32,400	0.39
計	—	32,400	—	32,400	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (令和元年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,139	32,872
受取手形及び売掛金	² 28,490	26,070
商品及び製品	4,726	3,361
仕掛品	2,846	1,970
原材料及び貯蔵品	2,059	5,586
その他	6,873	7,442
貸倒引当金	480	495
流動資産合計	78,655	76,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,856	22,489
一般用地	16,627	16,626
その他（純額）	18,886	20,828
有形固定資産合計	58,369	59,944
無形固定資産		
その他	3,588	3,491
無形固定資産合計	3,588	3,491
投資その他の資産		
投資有価証券	26,074	23,595
その他	5,423	5,937
貸倒引当金	377	378
投資損失引当金	15	19
投資その他の資産合計	31,104	29,135
固定資産合計	93,062	92,571
資産合計	171,717	169,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,946	10,426
短期借入金	15,355	15,749
未払法人税等	2,043	1,267
引当金	1,064	981
その他	12,112	10,117
流動負債合計	39,521	38,542
固定負債		
長期借入金	5,012	4,356
引当金	311	355
退職給付に係る負債	4,616	4,682
資産除去債務	4,423	4,436
その他	10,645	9,377
固定負債合計	25,009	23,207
負債合計	64,531	61,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (令和元年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,958	4,941
利益剰余金	85,091	87,248
自己株式	160	162
株主資本合計	94,065	96,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,028	8,148
繰延ヘッジ損益	39	147
為替換算調整勘定	502	317
退職給付に係る調整累計額	1,900	1,567
その他の包括利益累計額合計	8,590	6,751
非支配株主持分	4,530	4,675
純資産合計	107,186	107,630
負債純資産合計	171,717	169,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	59,358	58,869
売上原価	45,040	44,361
売上総利益	14,317	14,507
販売費及び一般管理費	9,941	10,255
営業利益	4,375	4,252
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	491	478
持分法による投資利益	115	244
為替差益	157	—
その他	90	64
営業外収益合計	914	831
営業外費用		
支払利息	178	119
為替差損	—	89
休廃山管理費	291	152
貸与資産減価償却費等	111	77
その他	93	54
営業外費用合計	675	493
経常利益	4,615	4,589
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	551	51
受取保険金	—	50
その他	5	4
特別利益合計	559	121
特別損失		
固定資産除売却損	91	65
減損損失	7	—
特別調査費用	—	308
その他	0	10
特別損失合計	99	383
税金等調整前四半期純利益	5,075	4,327
法人税、住民税及び事業税	1,769	1,792
法人税等調整額	294	343
法人税等合計	1,474	1,448
四半期純利益	3,600	2,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,517	2,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
四半期純利益	3,600	2,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	1,879
繰延ヘッジ損益	14	108
為替換算調整勘定	222	238
退職給付に係る調整額	123	333
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	6	1,892
四半期包括利益	3,607	985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,578	857
非支配株主に係る四半期包括利益	28	128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,075	4,327
減価償却費	2,651	2,577
減損損失	7	—
受取利息及び受取配当金	551	522
支払利息	178	119
売上債権の増減額（は増加）	251	2,532
たな卸資産の増減額（は増加）	1,312	1,314
未収入金の増減額（は増加）	1,514	299
仕入債務の増減額（は減少）	1,488	1,480
その他	393	3,109
小計	6,316	5,792
利息及び配当金の受取額	547	510
利息の支払額	172	117
法人税等の支払額	1,364	2,472
法人税等の還付額	29	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,356	3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,239	3,560
その他	614	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,625	3,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,120	90
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	8,165	173
配当金の支払額	415	540
非支配株主への配当金の支払額	85	—
その他	400	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,946	1,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	214
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	29,911	33,514
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	264	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,042	32,247

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費等が49百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成31年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)		
保証総額(連結会社負担額)			保証総額(連結会社負担額)		
日比共同製錬(株)	22,538	(4,570)百万円	日比共同製錬(株)	19,294	(3,912)百万円
いわき共同タンカル(株)	167	(31)	いわき共同タンカル(株)	170	(32)
函館生コンクリート 協同組合	10	(0)	函館生コンクリート 協同組合	—	(—)
計	22,715	(4,603)		19,464	(3,945)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形	455百万円	—百万円
支払手形	51	—

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
運賃諸掛	3,570百万円	3,865百万円
給料賃金	2,007	1,994
賞与引当金繰入額	537	503
退職給付費用	274	456

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
現金及び預金勘定	30,666百万円	32,872百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	624	624
現金及び現金同等物	30,042	32,247

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	416	50	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 11 月 2 日 取締役会	普通株式	374	45	平成30年 9 月30日	平成30年11月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	540	65	平成31年 3 月31日	令和元年 6 月28日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	374	45	令和元年 9 月30日	令和元年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,772	23,446	5,740	1,362	1,036	59,358	—	59,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	495	4	—	700	700	—
計	27,973	23,446	6,235	1,366	1,036	60,058	700	59,358
セグメント利益	3,703	319	507	702	271	5,504	1,128	4,375

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,128百万円には、内部取引の相殺消去額34百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額 184百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 978百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	27,405	23,175	5,852	1,404	1,032	58,869	—	58,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	—	392	4	—	862	862	—
計	27,870	23,175	6,245	1,408	1,032	59,731	862	58,869
セグメント利益	3,703	248	561	809	314	5,638	1,386	4,252

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,386百万円には、内部取引の相殺消去額41百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額79百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,506百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が49百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	422円70銭	324円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,517	2,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,517	2,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,320	8,320

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第106期（平成31年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月31日まで）中間配当につきましては、令和元年11月 6 日開催の取締役会において、令和元年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	374百万円
1 株当たり中間配当金	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和元年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 1 1 月 1 4 日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英	志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶	野	裕	昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成31年4月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。